

県議会だより

平成26年2月定例議会から

代表質問



□公明党
渡会 克明

1 知事の政治姿勢(東三河の振興)

- (1)東三河県庁と東三河地域の広域連合
- (2)東三河へのリニアインパクト
- (3)東三河地域振興に向けた三河港と関連道路の整備

2 今後の財政運営

- (1)県税収入の見通し
- (2)今後の財政運営

3 県における人材育成

4 産業振興

- (1)景気的好循環を実現するための中小企業支援
- (2)産業としての観光施策のあり方
- (3)農業の6次産業化の推進

5 福祉対策の充実

- (1)地域包括ケアシステムの構築
- (2)児童虐待防止対策

6 国土強靱化法を踏まえた防災・減災への対応

- (1)国土強靱化に向けた愛知の社会基盤整備のあり方
- (2)民間建築物の耐震化の促進
- (3)災害時要援護者支援

7 特別支援教育の推進

主な質問及び答弁内容

地域包括ケアシステムの構築

質問 医療や介護、生活支援などを必要とされる方々が急激に増加し、その対策は本県にとって待たなしの課題である。こうした中で進められつつあるのが、医療、介護、予防、生活支援、住まいを地域で切れ目なく一体的に提供する地域包括ケアである。県では平成24年度「あいちの地域包括ケアを考える懇談会」を立ち上げ、検討を進め、平成26年1月末には懇談会から提言が知事に提出されたところである。知事は懇談会の提言を重く受け止めていると思うが、この提言の内容を今後、どのように具体化していくのか、伺う。

答弁 地域包括ケアを推進するには、市町村や地区医師会などの関係者が主体的に取り組んでいただくことが何よりも重要であるので、まずは提言で示された考え方を十分にご理解いただき、それぞれの役割を果たしていただけるよう、普及啓発に努めていく。その上で、市町村における地域包括ケアシステムの構築を促進するため、平成26年度、地域の特性に応じて、医療と介護の連携において地区医師会が中心となるモデルや訪問看護ステーションが中心としたモデルなど5つのモデル事業を県内9か所で実施をしたいと考えている。そして、こうした一連のシステムづくりを愛知モデルとして全国にも発信をしていきたいと考えている。